

平成 20 年 7 月 1 日

各 位

会 社 名 東邦アセチレン株式会社
代表者名 取締役社長 櫻井 琢平
(コード番号 4093 東証第 2 部)
問合せ先 経営管理部長 久米 忠
(TEL . 03 - 5687 - 5201)

子会社の合併及び小売事業の一部譲渡並びに固定資産の取得に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 7 月 1 日開催の取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社である「東邦プロパン株式会社」及び非連結子会社である「有限会社道北溶材」並びに「有限会社北伸溶材」の 3 社を合併させることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、下記のとおり合併新会社へ当社事業の一部を譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、下記のとおり固定資産の取得についても決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 子会社の合併

1. 合併の目的

当社グループの主たる事業でもある一般ガス市場は、公共工事の減少や販売競争の激化により販売拡大が厳しい状況にあります。一方で液化石油ガス市場でも輸入価格の高騰と元売再編の進展等により、当社グループを取り巻く環境はこれまで以上の厳しさを増してきております。

こうした環境下で、当社が事業基盤の強化を図るには、各地域においてグループ間の重複を排除し、より効率的な組織作りとグループ一丸となった運営が不可欠であるとの認識に立ち、グループの構造改革を推進して行くことといたしました。

今般、北海道地区の高圧ガス販売会社である非連結子会社の「有限会社道北溶材」及び「有限会社北伸溶材」を連結子会社の「東邦プロパン株式会社」へ吸収合併し、子会社の統合による業務の効率化を図ると共に、販売力をより一層強化し、事業競争力のさらなる向上を図ることといたしました。

2. 合併の内容

(1) 合併の日程

合併承認取締役会	平成 20 年 7 月 1 日
合併契約締結	平成 20 年 7 月 2 日 (予定)
合併契約承認臨時株主総会	
東邦プロパン株式会社 (存続会社)	平成 20 年 7 月 9 日 (予定)
有限会社道北溶材 (消滅会社)	平成 20 年 7 月 9 日 (予定)
有限会社北伸溶材 (消滅会社)	平成 20 年 7 月 9 日 (予定)
合併期日 (効力発生日)	平成 20 年 9 月 1 日 (予定)

(2) 合併方式

「東邦プロパン株式会社」を存続会社とする吸収合併方式とし、「有限会社道北溶材」及び「有限会社北伸溶材」は解散いたします。

(3) 合併比率

「有限会社道北溶材」の普通株式 50 株に対して 1 株、「有限会社北伸溶材」の普通株式 1 株に対して 1 株、それぞれ「東邦プロパン株式会社」の普通株式を割り当て交付いたします。

(4) その他

存続会社「東邦プロパン株式会社」は、合併により新たに 260 株（13,000 千円）を発行し、また、合併後の増資に伴い 140 株（7,000 千円）を発行いたします。

3. 合併当事会社の概要

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	東邦プロパン株式会社 (存続会社)	有限会社道北溶材 (消滅会社)	有限会社北伸溶材 (消滅会社)
(2) 事業内容	各種高圧ガスの販売	各種高圧ガスの販売	各種高圧ガスの販売
(3) 設立年月日	昭和 57 年 10 月 19 日	昭和 52 年 7 月 22 日	平成 5 年 1 月 22 日
(4) 本店所在地	北海道小樽市忍路 1-62-1	北海道旭川市東鷹栖 2 線 11 号 2537-11	北海道釧路市愛国西 3-21-15
(5) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 梅野 春夫	代表取締役社長 柴田 宏	代表取締役社長 柴田 宏
(6) 資本金	20,000 千円	10,000 千円	3,000 千円
(7) 発行済株式数	400 株	10,000 株	60 株
(8) 純資産	36,274 千円	3,657 千円	11,244 千円
(9) 総資産	198,266 千円	40,830 千円	27,596 千円
(10) 決算期	3 月	3 月	3 月
(11) 大株主及び 持株比率	当社 100%	当社 100%	当社 100%

4. 合併後の状況

- (1) 新商号 東邦北海道株式会社
(2) 事業内容 各種高圧ガスの販売
(3) 本店所在地 北海道札幌市清田区美しが丘 3 条 9-1-25
(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 守屋 真彦

(平成 20 年 7 月 9 日の臨時株主総会において取締役に選任のうえ、その後の取締役会において就任予定)

- (5) 資本金 40,000 千円
(6) 決算期 3 月

5. 今後の見通し

合併新会社は、当社の連結子会社となりますが、連結業績に与える影響は軽微であります。

小売事業の一部譲渡

1. 譲渡の目的及び内容

上記で記載の通り、グループの構造改革の一環として、上記合併新会社（東邦北海道株式会社）の経営基盤強化のため、合併新会社へ、当社札幌事業所の小売事業を譲渡すると共に機械装置・構築物・容器等の固定資産（130百万円）並びに売掛金・棚卸資産等の流動資産（240百万円）を帳簿価格で譲渡し、土地・建物（600百万円）は賃貸いたします。

なお、札幌事業所の従業員（26名）は全員合併新会社へ出向いたします。

これにより、北海道地区のグループ会社を統合し、事業競争力のさらなる向上を図ることといたしました。

2. 小売事業譲渡部門（札幌事業所）の経営成績（平成20年3月期）

(1) 売上高	1,759百万円
(2) 経常利益	16百万円

3. 譲渡先の概要

(1) 商号	東邦北海道株式会社
(2) 事業内容	各種高圧ガスの販売
(3) 本店所在地	北海道札幌市清田区美しが丘3条9-1-25
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 守屋 真彦 (平成20年7月9日の臨時株主総会において取締役に選任のうえ、その後の取締役会において就任予定)
(5) 資本金	40,000千円
(6) 決算期	3月

4. 譲渡の日程

取締役会決議	平成20年7月1日
事業譲渡契約締結	平成20年8月1日（予定）
事業譲渡期日	平成20年10月1日（予定）

5. 今後の見通し

東邦北海道株式会社の平成20年度下半期（10月～3月）の損益は、営業利益で13百万円、経常利益で12百万円を見込んでおります。

6. 業績に与える影響

連結・個別とも業績に与える影響は、資産を帳簿価格で譲渡するため軽微であります。

固定資産の取得

1. 取得の目的

当社の経営基盤・当該事業の強化を図るため、当社が現在有限会社常栄興産より賃借しております土地・建物・機械装置及び充填設備などの資産を取得する事と致しました。

当該資産は、昭和61年及び平成5年の当社業績悪化時に有限会社常栄興産へ売却したものであります。なお、売却した資産は賃貸形式により継続使用し、生産及び販売の活動は従来通り行ってまいりました。

このたび、上記に記載の通り、グループの構造改革を推進するにあたり、企業経営の健全性の見地から、当該資産を買い取る事と致しました。

2. 取得資産の概要

(1) 取得資産の内容

取得資産	所在地	現況	取得価額
< 郡山事業所 > 土地 71,271.77 m ² 建物 8,842.16 m ²	福島県郡山市横塚 3-12-16 他	事務所 倉庫他	1,121 百万円
< 八戸事業所 > 土地 22,263.66 m ² 建物 5,404.98 m ² 構築物、機械装置他	青森県八戸市北インター工業団地 1-8-8 他	事務所 充填所 倉庫他	844 百万円
< 仙台事業所 > 土地 32,839.21 m ² 建物 5,545.47 m ²	宮城県多賀城市栄 2-4-1 他	事務所 工場他	721 百万円
< 関東事業所 > 土地 9,344.06 m ² 建物 1,983.47 m ² 構築物	千葉県白井市中 98-18 他	事務所 充填所 倉庫他	549 百万円
< 札幌事業所 > 土地 5,442.54 m ² 建物 957.83 m ²	北海道札幌市清田区美しが丘 3 条 9-1-25	事務所 倉庫他	316 百万円
< 苫小牧営業所 > 土地 8,264.59 m ² 建物 899.81 m ²	北海道苫小牧市一本松町 10-6	事務所 倉庫	153 百万円
< いわき事業所 > 土地 6,975.96 m ² 建物 996.04 m ²	福島県いわき市小名浜野田字柳町 41-27	事務所 倉庫他	101 百万円
合 計			3,809 百万円

(2) 決済方法 全額金融機関からの借入金により充当

3. 取引先の概要

(1) 商号	有限会社常栄興産
(2) 本店所在地	東京都港区芝 3-8-2
(3) 代表者	代表取締役社長 齋藤 泰裕
(4) 資本金	550 百万円
(5) 株主	東ソー株式会社 大陽日酸株式会社 三井丸紅液化ガス株式会社
(6) 主な事業内容	不動産等の売買、賃貸業
(7) 当社との関係	資産賃貸

4. 取得の日程

取締役会決議	平成 20 年 7 月 1 日
売買契約締結	平成 20 年 7 月 15 日 (予定)
物件引渡し	平成 20 年 7 月 15 日 (予定)

5. 今後の見通し

平成 21 年 3 月期の連結・個別の業績に与える影響につきましては、本件固定資産取得にあたり、不動産取得税などの諸費用（約 140 百万円）が一時的に発生する見込みのため、今年度の損益は当初予想より大幅な減益となります。

次年度以降につきましては、固定資産の増加に伴う減価償却費及び固定資産税の増加や、決済資金として金融機関から調達した借入金の支払利息が発生いたしますが、これまで支払っておりました賃借料が無くなることにより損益面からは改善する見込みであります。

なお、平成 21 年 3 月期の連結・個別の業績予想につきましては、現在精査中であり、明らかになり次第お知らせいたします。

以 上